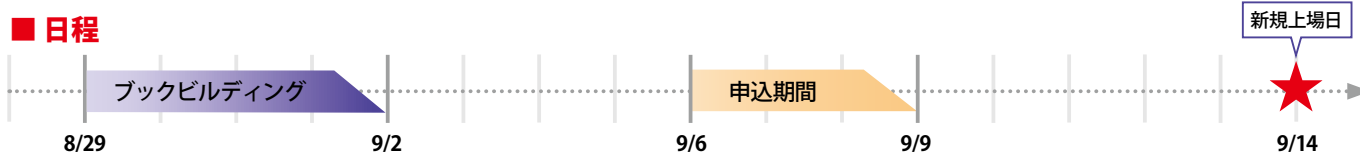


IPO銘柄 デジタルアイデンティティ (6533・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6533	100株	公募: 13.00万株 売出: 23.05万株 (OA5.40万株)	1,400円~1,540円 (18.2倍)	みずほ証券



個人の分析を重視したデジタルマーケティング事業を展開

■ 事業内容

運用型広告、SEO (検索エンジン最適化) コンサルティング、クリエイティブサービスを中心とするデジタルマーケティング事業と、ネイティブアプリの企画・開発・運営を行うライフテクノロジー事業を手掛ける。デジタルマーケティング事業では同社独自の「アイデンティティ設計」を活用し、それに基づいた仮説・検証を繰り返すことで、効率的なPDCA (Plan、Do、Check、Action) サイクルを実施し、クライアント企業の広告効果を最大化している。ライフテクノロジー事業の主力は「チャットで話せる占いアプリウラーラ」で、これはオンラインチャットにより占い師とユーザーの間でリアルタイムのコミュニケーションを実現するもの。16年12月期第2四半期累計 (16年1~6月) の売上高構成比は、デジタルマーケティング事業が95.4%、ライフテクノロジー事業が4.6%。

■ 特徴

「アイデンティティ設計」と称する、インターネットを利用する個人の1人1人の興味や心理状況、行動特性を分析した上で、最適なコミュニケーションをデザインすることを重視。業界では一般的に60%程度といわれる案件継続率が、同社の場合は90%弱と非常に高い。さらに、クライアントの紹介で新規クライアントが決まったり、他社との共同プロジェクトに参加する機会が増えるなど、同社の独自技術が営業面でも威力を発揮している。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年12月期の連結経常利益は前期比3.2倍の2億5,000万円を計画する。投資フェーズが終わり、収穫時期に入ることによって利益面の伸びが大きくなっている。主力サービスの運用型広告の拡販を進めており、新規取引先の獲得が順調に推移している。

■ 定性分析

ネット広告、SEOはかつての人気セクターだが、すでに時期遅れの感がある。それでもIPOマーケットにおけるネット株の人気は特別で、それなりに買いを集めそうだ。株価指標には割安感が乏しく、一方で足元の業績成長率の高さは大きな評価ポイント。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は6億円程度。ベンチャーキャピタル保有株が存在しているものの、公開価格の1.5倍水準までのロックアップ条項が付されている。ロックアップ解除後も、保有社数が少ないことから、いっぺんに市場に流出する可能性は低そうだ。
(小泉健太)

■ 類似企業

デジタルアイデンティティ (6533・マザーズ)	予想PER18.2倍 (仮条件上限)
フルスピード (2159・マザーズ)	予想PER13.9倍
アウンコンサルティング (2459・マザーズ)	予想PER94.2倍

■ 引受証券

みずほ証券、SBI証券、SMBC日興証券、マネックス証券、岡三証券、いちよし証券、エース証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年12月期(実績)	2,787	31.4	25	▲ 4.1	23	2.9倍	15.3	0.0
15年12月期(実績)	3,606	—	78	—	40	—	20.8	0.0
16年12月期(会社予想)	4,467	23.9	250	3.2倍	167	4.2倍	84.6	0.0

※ 15年12月期から連結決算。16年6月に株式分割(1株→100株)を実施。14年12月期、15年12月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年12月期	19,392	697	114	89	58.8	16.4	27.0
15年12月期	19,392	1,100	155	89	79.6	14.0	26.1

※ 14年12月期及び15年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	中村 慶郎	579,850	24.85
1	佐藤 亨樹	579,850	24.85
3	慶キャピタル	193,800	8.30
3	TSK capital	193,800	8.30
5	鈴木 謙司	115,900	4.97
6	清水 賢	100,000	4.29
6	金城 聖薫	100,000	4.29
8	正聖会	45,700	1.96
9	石田 孝之	45,000	1.93
10	脇山 季秋	40,000	1.71

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長 CEO	中村 慶郎
代表取締役 COO	佐藤 亨樹
取締役 デジタルマーケティング事業管轄	石田 孝之
取締役 デジタルマーケティング事業管轄 兼アカウントエグゼクティブ部門長	鈴木 謙司
取締役 CFO 兼コーポレートマネジメント部門長	五代儀 直美
取締役 ライフテクノロジー事業管轄 兼ライフテクノロジー部門長	山本 雄貴
取締役	若松 俊樹
常勤監査役	石崎 文雄
監査役	杉浦 直樹
監査役	岩波 竜太郎

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会